

## 随意契約結果書

物品等の名称及び数量	「建設物価」材料単価等電子データ購入
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 東川 直正 大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番44号 大阪合同庁舎第1号館
契約締結日	令和 4年 4月 1日
契約の相手方の氏名及び住所	一般財団法人建設物価調査会 大阪府大阪市北区梅田1-8-17
契約金額 (消費税及び地方消費税含む)	¥7,683,500-
予定価格 (消費税及び地方消費税含む)	¥7,683,500-
随意契約によることとした理由	<p>本案件は、近畿地方整備局が発注する土木工事の積算に用いることを目的とし、局設定単価を算出するために月刊「建設物価」及び「Web建設物価」、季刊「土木コスト情報」(以下、「建設物価等」と言う)に掲載している建設資材及び機械賃料、市場価格等の価格について電子データで購入するものである。</p> <p>国土交通省土木工事積算基準で設計単価は、物価資料(建設物価・積算資料)等を参考とし入札時の市場価格を決定する事が定められており、土木工事積算システムに毎月最新の単価を反映させるためには、「建設物価等」の掲載内容と同じ価格の電子データを前月の20日までに購入する必要がある。</p> <p>このことから、「建設物価等」を発刊している唯一の者であると認識している(一財)建設物価調査会を特定予定者として、販売を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施した。</p> <p>公募の結果、参加意思確認書の提出がなかったため、上記法人と随意契約を行うものである。</p>
備考	会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号